

1 企業の概要

本店所在地			
業種		資本金	百万円
主要生産品又は 主要サービス		従業員数	人

2 本社機能の概要

移転した本社機能	① 経営方針の意思決定 ② 経営資源の管理 ③ 各種業務の統括 ④ 情報処理 ⑤ 研究開発 ⑥ 人材育成		
移転した本社機能 の業務内容	部 課 名 :	(本社機能該当番号 _____)	
	業務内容 :		
	部 課 名 :	(本社機能該当番号 _____)	
	業務内容 :		
	部 課 名 :	(本社機能該当番号 _____)	
	業務内容 :		
移転後の本社機能 所在地			
移転後の本社機能 に従事する者	人	内、専属正規雇用者	人

3 移転に係る経費等の実績
別紙のとおり

- 4 建物又は事務所の建築基準法及び建築基準関係規定への適合性
- 適合を確認しました。
- 未確認ですが、不適合が判明した場合は、速やかに是正します。

- 5 建物及び事務所の図面、写真等（改修がある場合は、改修前後の写真）
別添のとおり

6 組織図

--

7 移転後の本社機能従事者一覧

番号	部課名	氏名	住所	雇用形態	補助対象
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 本社機能従事者の雇用保険被保険者証の写しを添付すること。また、本社機能従事者移住補助金の該当となる者がいる場合は、その者の住民票を添付すること。

別紙（様式第9号関係）

1 本社機能移転促進補助金に係る経費

補助対象経費	金額（円）
土地、建物又は事務所の取得費用	円
土地、建物又は事務所の賃貸に係る初期費用	円
建物又は事務所の改修費用	円
設備の工事費用	円
備品の購入費用	円
輸送費用	円
その他の費用	円
国、県その他団体からの補助金等	△ 円
合計	円
実績額・・・① ※合計の2/3の額（千円未満切捨て）。ただし、200万円を超える場合は、200万円とする。	円

※ 各経費の実績額が確認できる書類（領収書及び明細書の写し等）を添付すること。

2 本社機能従事者移住補助金の対象者数

対象者	人数	金額（円）
移転後の本社機能に専属で従事する正規雇用者で、本社機能移転に伴い渋川市に移住し、市に備え付けられた住民基本台帳に登録された者		円 ※1人当たり10万円
合計		円
実績額・・・② ※100万円を超える場合は、100万円とする。		円

3 実績額の合計

円・・・①及び②の合計額
